

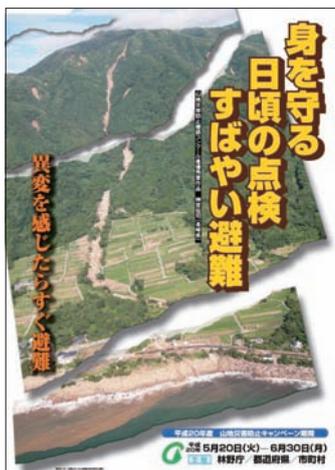
キャンペーンの主な活動内容

「山地災害防止キャンペーン」では、山地災害に対する危機管理体制を強化するため、地域の皆様のご理解とご協力をいただき、山地防災に関する情報収集、山地災害危険地区などの周知をはじめ、さまざまな活動を行います（囲み参照）。

これらのキャンペーン活動と同時に、治山事業施工地の見学会等を開催し、治山事業の重要性を積極的に広報するとともに、地域の皆さんの防災意識が高まるよう努めます。



地域住民の方々を対象とした地すべり災害の説明会



都道府県や市町村では、今年度の山地災害防止標語「身を守る 日頃の点検 すばやい避難」を記したキャンペーンポスターの掲示など、地域住民の皆さんを対象とした広報活動を実施します。また、山地災害が発生した時の対応マニュアルの整備を進めるほか、山地災害が起こりやすい箇所として調査・把握されている山地災害危険地区の周知や点検を行うなどにより、山地災害が発生した場合の被害を最小限に抑えられる対

キャンペーンの主な活動内容

- ①ポスターの掲示による広報活動の推進
- ②山地災害危険地区等山地防災情報の周知活動の強化
- ③保安林の適切な管理の推進
- ④地域の実情に応じた取組の推進
 - ・山地防災パトロール
 - ・災害時要援護者関連施設に対する山地防災情報の提供
 - ・災害発生時の警戒・避難体制の整備
 - ・治山事業の重要性の広報活動
 - ・山地災害防止標語などの募集活動への協力

キャンペーン活動①

山地災害危険地区等の周知

防災マップなどによる身近にある

山地災害危険地区等の確認

身近なところに山地災害のおそれのある地区がないかどうか、また、

台風や大雨の時に避難する場所などを知っておくことは、地域の皆さんが日頃から災害に備えるためにとっても大切です。

各都道府県では、地形や地質、植生の状態など山や溪流の特性を調査し、山地災害が起こりやすい箇所を山地災害危険地区として把握し、避難路や避難場所などの防災情報とともに、各都道府県のホームページや防災マップに掲載することなどにより、広く地域の皆さんが、日頃からの防災活動や、いざという時の避難等に役立てることができるようになっています。



「山地災害防止キャンペーン」では、これらの山地防災情報がより多くの皆さんに伝わるよう、様々な広報活動を進めています。

山地防災パトロールの推進

山地防災ヘルパーによる 山地防災情報の収集

山地災害から住民の皆さんの暮らしを守るためには、日頃から危険地区を把握し、その情報をもとに適切な対策を取ることが重要です。その



山地防災ヘルパー等を対象とした研修会

ため、山地防災パトロールを行って、山地災害危険地区などの情報収集や治山施設の点検などを実施しています。

この山地防災パトロールを担っているのは、治山事業の経験者や市町村職員などを中心とした「山地防災ヘルパー」です。山地防災ヘルパーは、都道府県から認定されたボランティアで、全国で約四千二百人が活躍しています。

山地防災ヘルパーは、地域住民の皆さん、老人ホームや病院などの災害時要援護者関連施設の管理者などと連携をとり、人家や施設周辺の危険地区をパトロールして山地災害を未然に防ぐ取組を進めています。こうした関係者による日々の活動の積み重ねが、大きな被害を食い止める予防策につながっていくと考えます。

美しい森林づくりによる 災害に強い森林整備

平成十九年度からスタートした「美しい森林づくり推進国民運動」では、地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの森林吸収源対策を推進するため、間伐や長伐期化、広葉樹林化など、官民が一体となった多様な森林づくりを進めています。治山事業においても「美しい森林づくり」の一環として、地域住民の方々の協力を得ながら、人家裏の過密化した森林の間伐や複層林の造成など災害に強い森林の整備を進めていくこと



豪雨災害被災地での地域住民による植樹（長野県岡谷市）

としています。地球温暖化防止とともに、皆さんの安全で安心な暮らしを守るためにも、皆様のご協力をお願いいたします。

里山等保安林機能強化対策

林業の低迷や薪や炭からガスへといった燃料の転換などにより、現在、里山など人家周辺の森林について適切な整備が行われず、また、タケの侵入により衰退が進むなど荒廃が目立つようになってきています。このような荒廃した森林においては、土砂の崩壊や流出を防止する働きが弱っており、豪雨により山くずれが発生しやすくなるなど、地域の皆さんの安全で安心な暮らしを守っていく上で問題です。

このため、林野庁では、これまで行ってきた人家の裏山での土留の設置などの治山施設の整備に加え、これらの機能が低下した森林を対象として間伐等の整備を一体的に行う事業を創設し、災害に強い森林づくりによる地域社会の安全・安心の確保を図っていくこととしています。